

機業家の職業経歴と階層構成

高橋伸一

1. 西陣機業と西陣地域

西陣織とは京都西陣より産する織物である。単に生産地としての「西陣」という呼び方を織物の名称にして用いられるのではない。伝統産業として、深い歴史的な地域社会「西陣」とのかかわりにおいてその名は用いられている。

西陣機業の特質は、個々の機業の零細性と製造工程の社会的分業化・専門化にあるといわれる。このような特質の形成要因は、日本の繊維産業の二重構造¹⁾の特徴にあることはもちろんであるが、複雑な流通システム²⁾による機業支配と、土着的な地域性とが景気変動の危険性を分散させるために、分業化を進展させ、それらの結果の反映であるといえよう。

さて、前述のような西陣機業の特質が空間的に投影されたとき、そこに「西陣地域」ができあがる。その意味で「西陣地域」とは、まち全体が一つの大きな工場のような性格をもつと思われる。この「工場」は1,500人の社長(織元・自前業者)と8,000軒の分小場(賃機業)を中心に、約3万人の関連業者を系列化させ、昭和55年で2,600億円の出荷額を誇っている。

それでは「西陣地域」とはどの範囲を意味するのであろうか。範囲の規定は、「工場」であるだけに重要なものであるが、現在のところ共通した理解はみえていない。範囲が明確にされていない理由はいろいろあるが、一般的には大都市の一面であって、かつて一度も行政上の区画としては存在しなかったこと、加えて、戦後は「西陣機業」の外延化と出機の拡散により主要な機業配置が分散されたことなどによる。また、研究面においても、従来の多くの西陣研究は経済史ないしは経済学の立場から、西陣機業と西陣関連産業の研究に焦点があてられ、地域社会と西陣機業の関連とが統一的に研究される

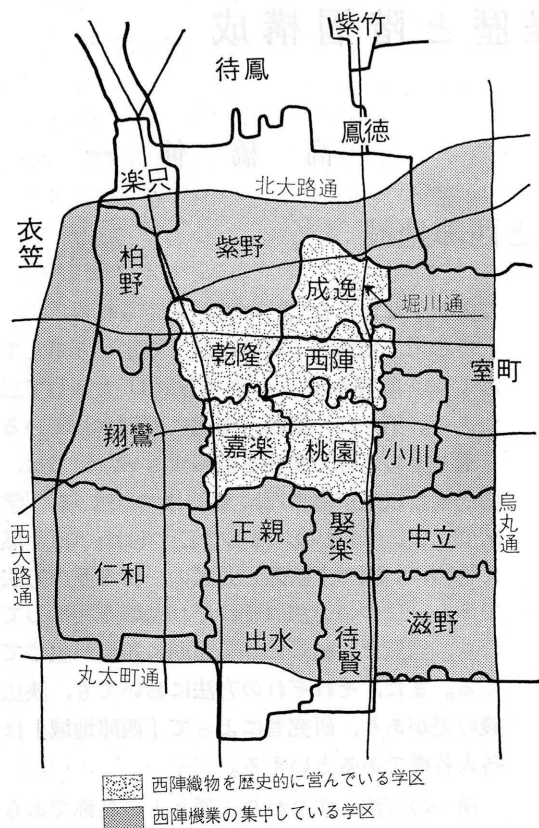
ことが少なかった³⁾。などが考えられる。

そこで、従来の「西陣地域」規定から考えてみよう。範囲をあらわす方法には大別して三つある。第一は、東西、南北に整備されている「通り」の名称で範囲を表わすもの、第二は、明治維新以来京都市民に親しまれている「学区」⁴⁾で表わすもの、そして三つ目は、ばく然と地図に斜線で上京区と北区の一部を囲む方法である。三つの方法はそれぞれ基準を異にしており、当然その結果として範囲に差異が生じてくる。また、それぞれの方法においても、狭広義の差があり、研究者によって「西陣地域」は各人各様であるといえる。

第一の方法、すなわち「通り」の名称であらわす方法は区域が明確であり、誰にでもすぐ理解できる長所がある。この方法の基準には機業者、関連業者等の分布域⁵⁾を考えているものが多い。松下隆章氏は、「西陣とは東は室町通、南は出水通、西は御前通、北は大宮頭まで」⁶⁾と考え、松本通晴氏は松下氏のそれよりやや広くて、東は堀川通、南は丸太町通、西は西大路通、北は北大路通で囲まれた地域を「西陣」とする⁷⁾。また、「新しい西陣づくり計画審議会」(代表 黒松巖)の規定では、東を烏丸通、南は丸太町通、西は紙屋川、北は北大路通としている⁸⁾。それぞれの範囲には相当な開きがあるが、それらの最も広い地域を図示すれば図1の区域である(次頁の機業集中地域)。

学区を中心とする第二の方法は、業者の集中を学区ごとの統計で分析し、加えて機業の歴史性、町の特質を加える点で第一の方法に比べるとよりデーターの量は増えるが、地域的にはやや明確性を欠く。奥村達夫氏は、西陣織物の歴史性と近隣集団の質を基準に、①西陣織物を集

図1 西陣地域の範囲



約的に営んでいる地域として上京区を中心とする16の学区を西陣と規定し、その中でも特に、
②西陣織物を歴史的に営んでいる地域、「俗に

いう、ほんまの西陣」として乾隆、成逸、西陣、桃蔭、嘉楽の5学区を規定している⁹⁾。

第三の方法では、広原盛明氏のように「千本今出川を中心とした半径1kmの円内」¹⁰⁾としたり、西陣織物工業組合のように、今までの範囲は北は北大路通までとしていたが、戦後急速に拡大された北区の衣笠、待鳳、紫竹等の学区までを含んだ地域をあい昧に「西陣」と呼ぶものである¹¹⁾。

以上、「西陣地域」の範囲の代表的な考えを紹介したが、そのどれもが十分な説得力をもつものではない。筆者は、社会学的には京都市の学区制を中心に範囲を規定するべきだと考えるが、その指標とするデーターは単に業者の密集度¹²⁾だけでなく、業者の形態にも着目しなければならないと考える。その意味では、学区ごとの業種別(帯、着尺、ネクタイ等)、形態別(織元、自前業者、賃織業者)の分布状況が精密に調査されねば、地域の規定は、むずかしいといわねばならない。すなわち「西陣地域」は、それを構成する各学区、各町の機業特質をそれぞれ規定し、それらを総合的に分析することによって初めて「西陣地域」の社会的規定が可能になってくるし、逆に地域の規定がなされれば、西陣研究の課題は一定明らかにされたともいえるのである。

次に、上記のような機業の形態ごとの特質を明確にするため、階層構成を検討してみる。

2. 西陣の階層移動

西陣では「織屋で三代続くことが少ない」とか「できものと織屋は大きくなればつぶれる」とかいわれてきた。それだけに、経営哲学として「商いは牛のよだれ」とか「こうとな商法」が尊重されてきた。これらのモットーの背景には西陣機業の階層的流動性、すなわち「浮き沈み」の激しい業界の実態が象徴されているかのようであるが、はたしてそうであろうか。確かに、織物産業は景気変動の影響をまともに受けやすい一面がある。また、桐生、足利、結城、上田、博多などの全国の機業地との競争に勝ち抜き、優秀な技術と図案のセンスを誇るだけ

に、内部でも競争と淘汰¹³⁾がはげしく展開されて今日に至っていることは十分に推測できる。

「西陣機業調査」においても、調査対象機業者の転廃業、住所不明などの件数が少ない数ではないことによって¹⁴⁾、階層的流動性の著しいことが理解されよう。

しかし、「西陣地域」の特色をみると、「義理の共同体」¹⁵⁾といわれるように、伝統的な地域共同体の生活様式を残している大都市であり、市民の定着性と機業の凝集性から「ムラ」的、であるといわれる。中條氏は、このような西陣の地域特性から「地理的、職業的移動も少

なければ、家運の浮き沈みも比較的少ない、いわば水平的垂直的移动のはげしくない停滞的ふん囲気は町のすみずみにしみついて、くずれそうもない。思想や感情は等質的であり、西陣人は地域集団の中に、個性を埋没させている。」¹⁶⁾と規定する。すなわち、機業と地域との相互規定は、全体として一つの完結体をなし、階層的固定性を著しくするというのである。

一方、松本氏は、「西陣地域」のムラの性格、土着性を認め、その土着性が西陣機業の存続を規定するものとしながらも、それらは「ただちに階層的固定性も意味するものではない」¹⁷⁾という。具体的に、戦後機業者の上昇と没落の事例をあげ、「すぐれた『図柄』・『センス』は、成功を決定的にしているのである。そのため賃機業者も一躍西陣の最高位にたつことができる」¹⁸⁾とし、今日の西陣の階層的流動性の著しいことを明言している。確かに、西陣における機業家の主な役割は「非常に優れたデザインの選択力」と「そのデザインの織への表現力」にあることは事実である。しかし、松本氏のこのような考えには多少の論理的矛盾が感じられる。機業と地域が一体であり、地域が停滞的であれば必然的に機業の階層は固定的であらねばならない。また、機業の浮沈が活発であり、上昇者と下降者が多く発生するようであるならば、地域社会において封鎖的、排他的であって、「些細なことまでも人々に知れわたる風土」¹⁹⁾は存在するのであろうか。

また、松本氏の言われる「すぐれた図柄」「センス」は単にアイデア的なものではない。顧客の好み、時代のファッション性を加味した「図柄」は、デザインの基礎、そして美術史を認識したところから創造されるものであり、製織技術を専門とする賃織層にそうした「センス」を期待することは困難でなかろうか。

さて、今まで述べてきた西陣の階層移動は、西陣機業における織元と賃織業者（出機）を階層の代表的なものとするを前提としていたが、以下においては機業の形態を検討し、ついで西陣における階層移動を明らかにしたい。

(1) 戦前の階層構造

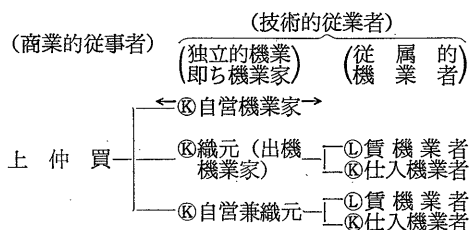
西陣機業がマニファクチュア段階に入った

のは明治20年代であるといわれる²⁰⁾。この時期には比較的大規模のマニファクチュア経営もあらわれ、新興の織物部門では力織機化による工場制工業も現われている。しかし、「固有西陣」といわれる帯地・着尺部門においては力織機化は進んでいない。この部門における力織機化は第一次大戦後の大正8、9年からはじまる。

本庄栄治郎氏は、明治末から大正にかけて、いまだ力織機化がすすまないこの時期を、問屋の機業家支配が強いことに着目して、次のように機業を区分した²¹⁾。

- A 独立的機業者 B 従属的機業者
 イ) 自営機業家 ハ) 賃織業者
 ロ) 織元 ニ) 仕入機業者
 イ) の自営機業家とは、職工徒弟を使用し、みずからも直接に織機を操作し、生産に従事する機業家である。このタイプには、多数の織機を運転し、大規模に生産する工場制と、自宅において家族、もしくは少数の補助者と小規模に生産を営む自宅制とがある。
 ロ) の織元とは、自己の工場によって直接に製織をせず、他の機業者に出機し、もしくは仕入機をしているもの。
 ハ) の賃織業者とは、織元から原料と機具を受けて、自宅において製織に従事し、これに対して一定の工賃を受けとるもの。
 ニ) の仕入機業者とは、原料のみを織元より供給せられ、機業者が直接加工、製織して織元に売渡す。糸代金との差額を受けとる。
 これらの関係を図解したものは下のようになる。

西 陣 機 業 の 形 態



〔備考〕 ㊦は買取制、㊩は賃銀制を示す。
 本庄栄治郎，前掲書，377頁。

本庄氏の区分は、織機の間屋（仲買）への従属性をあらわす振機（機業家は任意に製品を仲買に売却することができる）と伏機（機業家と仲買との間における、製品一手販売の特約を結んでいる）の存在、すなわち問屋制家内工業としての西陣における機業者の独立性を基準にしたものといえる。原料としての糸の供給と、流通・販売のルートを完全に支配²²⁾されていた西陣機業家は、自営機業、織元といった独立的機業家にせよ、それは賃機なり仕入機と同じく「技術的従業者」であり、「商業的従業者」である上仲買・下仲買といった問屋に対しては被支配下にあったといえよう。それゆえに、織元に従属する仕入機業者といえども仲買との取引を行ない自営機業家層に上昇することもそれほど困難ではないし、一方自営機業家といえども、賃機業者への転落といった下降移動もありうるわけである。表1にみられるように、自営機業家層はその規模において、10人以上の織工を雇用する「工場制」と、それ以下の家族従業的「自宅制」によって構成される。「工場制」は200軒前後にすぎないし、その数は減少の傾向がうかがえる。独立的機業家といえども、その大部分（9割）は「自宅制」と称される家族従業、零細的機業であることがわか

表1 機 業 戸 数

	自営機業制度		賃機及び仕入機制度		会 計	賃機率
	工場制	自宅制	織元	賃機業		
明治	戸	戸	戸	戸	戸	%
39年	312	1,868	111	4,279	6,570	65
40年	284	1,757	134	4,658	6,833	68
41年	290	1,664	171	4,963	7,088	70
42年	305	1,793	203	5,330	7,631	69
43年	275	1,864	930	6,565	9,634	68
44年	265	2,074	295	7,768	10,402	74
大正						
元年	284	2,130	242	8,470	11,126	76
2年	141	1,781	241	8,886	11,049	80

〔備考〕 工場とは、10人以上の職工を有するもの、自宅制とは、主として家族従事を中心に10人未満によるもの。
 本庄栄治郎『三都の研究』清文堂、1972年、467頁、「本庄栄治郎著作集」第7冊。

る。先述した自営機業家層の不安定性はこの統計によっても実証されよう。また、独立的機業家を構成する「織元」であるが、これも「工場制」と同じく数的には200軒前後であるが、その数は増加の傾向がうかがえる（明治43年の930は誤植かと思われる）。

西陣機業の発展は、織機台数の増加によって知れるが、明治から大正にかけての発展は、賃機業者の増加によるものであることがわかる。

以上をまとめてみると、商業資本に従属する西陣機業家は、基本的には問屋制家内工業の特徴を固定化し、機業の階層分化は十分に達成されず、零細な独立機業家と従属的な賃機業者は明確な階層区分は存在せず²³⁾、相互に移動、すなわち階層的流動性はその意味において著しかったと考えられる。

なお、商業資本の機業家への優位性は戦時中の統制経済まで継承されたと考えられる。このことから、機業家の階層的・流動性は明治末から大正、昭和の統制経済まで基本的に維持されたと考える²⁴⁾。

（2）戦後の階層構造

戦前の機業家が商業資本に対し総体的に従属的であり、問屋制家内工業としての零細性と巧妙な問屋の機業支配により、階層的流動性が著しかったが、昭和15年からの統制経済と敗戦後の混乱、インフレーションといった激動の中で、「ガチャマン」²⁵⁾ 景気といわれる時代が訪れ、一時は小さい織元にも景気がつけられた。昭和23年当時の機業構造では、織元及び自営業者は約3,000、賃機業者は約3,600といわれ、インフレの波に乗って小織元が筍のように群生したことがわかる²⁶⁾。

その後、本格的な機業の統計調査が行われたのは、昭和30年の西陣機業調査委員会による「第一次西陣機業調査」である。この調査では旧上京区全域に散在する機業を聞き込みによって探索している。それら機業の規模別業態別業者軒数を表わしたものが表2である。

この調査では機業形態を出機のみを持つ織元、内機と出機の両方を持つ織元（戦前の機業形態では織元に入れず自営機業に該当）、自前業者（同じく戦前は自営機業に該当）、一部自

前・一部賃機業者、賃機業者の5つに区分している。この30年においても、戦前とよく似た階層構造がうかがわれる。すなわち、戦前における自営機業（自宅制）にあたる自前業者の存在である。しかし、表3にみられるように、その後自前業者は減少していった。この階層の分化が進展していったと考えられる²⁷⁾。

結論を少しいそぎすぎたようだ。論者は戦前と戦後の機業の階層を、機業形態でもってあらわそうと試みたが、機業形態を今一度整理しておかねばならないようだ。

中條氏は昭和30年ごろの業者の形態を次の4つに分ける²⁸⁾。

- 1) 産業資本家……川島、いづくらなど工場を有し、雇用労働者（主として女子織工）を使用する。原糸より製織まで一貫作業設備を有し、主として新興織物、着尺部門であり、力織機が大部分である。このうち新興織物部門は西陣機業中、最も非西陣的、非伝統的性格

をもつ。

- 2) 織元……自己の工場設備を所有しない製織業者である。

- 3) 自営業者(自前業者)……出機をもたず、内機（自前機）のみをもつ。家族従業者または雇用労働者（職工）を使用して自己の工場で製織する。機台数5台未満の零細な業者が多い。単に機屋ともいう。

- 4) 賃機業者(賃機屋、賃機労働者)……織元に従属して自宅に機台を備え、製織する。出機とも呼ぶ。自営業者は、一応生活水準を保っているが、賃機屋はピンからキリまでである。

この他に、中條氏は、出機をもつとともに内機も、もっている業者を、織元と自営の中間的形態として考え、一応、織元と考えている²⁹⁾。はたして、織元の特質として内機と出機と両方を備えているのが典型的形態なのか、それとも中條氏のように、自己の工場設備を所有しない製織業者を織元の基本形態とするのか問題であ

表2 規模別業態別業者軒数 () 内は構成比(%)

業 態 規 模	織 元		自 前 業 者	一 部 自 前 一部賃機業者	賃 機 業 者	計
	出機のみ	出機と内機				
1～4 台	軒 25 (0.5)	軒 56 (1.2)	軒 1,055 (22.5)	軒 68 (1.5)	軒 3,478 (74.2)	軒 4,682 (83.1)
5～9	32 (5.9)	158 (29.2)	261 (48.3)	11 (2.0)	79 (14.6)	541 (9.6)
10～19	24 (10.1)	112 (47.1)	97 (40.7)	1 (0.4)	4 (1.7)	238 (4.2)
20～49	29 (21.2)	65 (47.4)	43 (31.4)	—	—	137 (2.5)
50～99	7 (24.1)	16 (55.2)	6 (20.7)	—	—	29 (0.5)
100以上	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	—	—	8 (0.1)
計	120 (2.1)	410 (7.3)	1,464 (26.0)	80 (1.4)	3,561 (63.2)	5,635(100.0)

〔資料〕「西陣機業の生産構造」第一次西陣機業調査、昭和30年、2頁。

表3 機業形態別業者軒数の推移 () 内は構成比(%)

	昭30	昭33*	昭35*	昭37	昭41	昭44	昭47	昭50	昭53
自前(内機のみ)	1,464 (70.6)			583 (45.3)	382 (32.9)	333 (29.2)	282 (25.1)	267 (23.6)	235 (21.3)
織元	出機のみ			131 (10.2)	197 (17.0)	235 (20.6)	267 (23.8)	273 (24.1)	354 (32.2)
	内・出両方			567 (44.5)	559 (48.1)	552 (48.3)	571 (50.9)	583 (51.6)	504 (45.8)
そ の 他	80 (3.9)			—	23 (2.0)	22 (1.9)	2 (0.2)	6 (0.5)	8 (0.7)
計	2,074 (100.0)	1,854	1,506	1,284 (100.0)	1,161 (100.0)	1,142 (100.0)	1,122 (100.0)	1,129 (100.0)	1,101 (100.0)

〔注〕 1. 「西陣機業調査」第一次～第九次の報告書から作成。

2. * 昭和33、35年の調査では調査項目に入っていない。

る。たしかに、本庄氏の戦前の機業区分では織元の基本は出機業者に対応するものであり、中産階級としての初期の家内工業的機業者が階層分化し、一方に工場が、他方に織元一賃機といった問屋制家内工業が展開すると考えられ、その意味において織元は商人的存在となり、内機を所有して工場制的支配を形成するものを区分するのは正しいと考えられよう。しかし、戦後の西陣は基本的には流通部門、すなわち商業資本からの支配をそれほど強く受ける生産構造ではなくなった。むしろ、流通面に接触し需要動向をいち早く分析し、それを製織に生かしていく経営能力が要求されるようになってきた。一方、賃織屋も手機であれば、まだ騒音もそれほど問題にはならないし、スペースもとられないが、力織機の普及により、自宅での賃織では生活様式の変化についていけなくなり、織元に「工場」(集団作業場的な意味)を希望する賃織屋が増加した。こうした状況では戦前のように内機をつくらなくてもやっていける条件がなくなり、内機と出機の両方を所有する形態が織元の中心³⁰⁾であると考えられる。織機を備える場所は移動しても、賃金体系、労働条件は内機と出機では変化はないのが一般的である³¹⁾。ある企業(織元)は内機の基準を出機に適用するし、逆に出機の基準をそのまま内機にもち込んだ場

合もある。

以上をまとめれば、戦前から戦後への変動の過程で、機業者の形態は変化してきた。戦後の形態としては、その頂点にほんの数社の産業資本家、内機と出機を併有する織元、内機(自前機)のみをもつ自営業者、そして賃機業者の4層から西陣機業は形成されていると考えられる。しかし、昭和30年代の自営業者層の分解の進展により、基本的には機業家(織元)層と賃織層に二極化してきた。その結果、戦前から戦後の混乱期にみられたような賃織業者の織元への上昇移動、織元の賃織業者への下降移動といった階層的流動性は低下を示した。このような階層分化を図で示したものが図2である。

近年の不況では、基本的に織元に従属する賃織(出機)と織工(内機)はますます、その労

表4 従業者数による規模別企業数
(昭和53年) ()内は構成比(%)

5 人 以下	589	(53.4)
6 ～ 20人	386	(35.1)
21 ～ 50人	87	(7.9)
51 ～100人	24	(2.2)
101～300人	12	(1.1)
301人以上	3	(0.3)
計	1,101	(100.0)

[注] 従業者数は、内機と市内出機の合計。

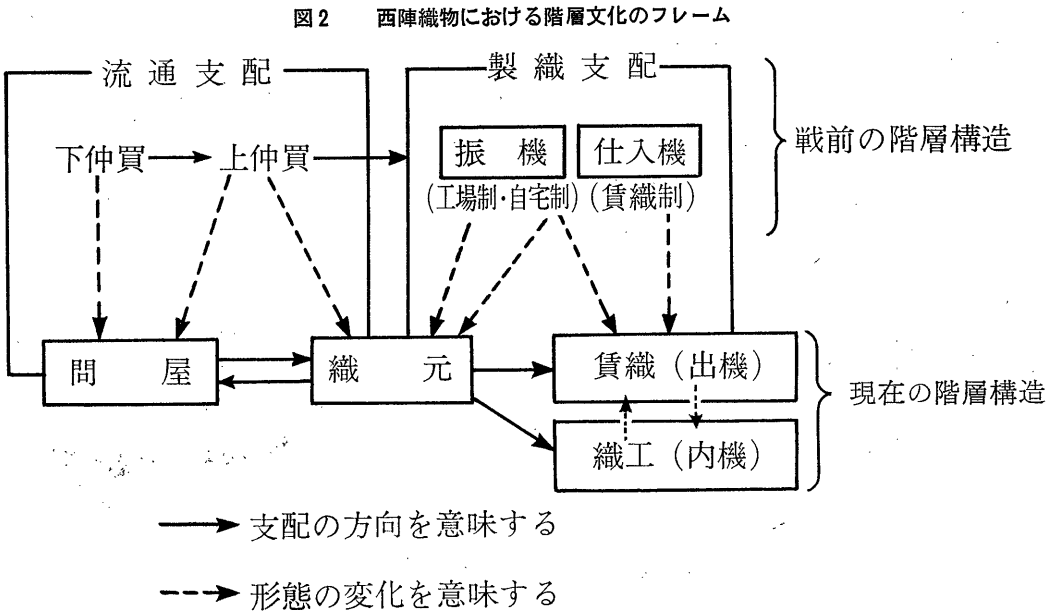


表5 規模別企業数(昭和53年)

()内は構成比(%)

	A	B	C	D	E	F	計
企業数	212 (19.3)	160 (14.5)	386 (35.1)	167 (15.2)	119 (10.8)	57 (5.2)	1,101 (100.0)
専業率*	97.2	92.5	91.7	88.6	81.5	77.2	90.6
企業数 昭41 昭44 昭47 昭50	360 (31.0)	212 (18.3)	329 (28.3)	130 (11.2)	79 (6.8)	51 (4.4)	1,161 (100.0)
	289 (25.3)	196 (17.2)	366 (32.0)	138 (12.1)	104 (9.1)	49 (4.3)	1,142 (100.0)
	250 (22.3)	193 (17.2)	352 (31.4)	142 (12.7)	124 (11.0)	61 (5.4)	1,122 (100.0)
	256 (22.7)	201 (17.8)	352 (31.2)	158 (14.0)	107 (9.5)	55 (4.9)	1,129 (100.0)

〔注〕 1. A 0.5～5.0台規模 B 5.5～10.0台規模 C 10.5～30.0台規模

D 30.5～50.0台規模 E 50.5～100.0台規模 F 100.5台以上規模

2. *印の専業率は各規模の企業数に占める専業数の割合。

3. 織機台数の算定は、小巾力織機に換算し、広巾・並巾力、織機1台を2台、小巾力織機を1台、手機を0.5台として計算している。

表6 昭和55年度 西陣織物業者(法人)高額所得一覧(帯地中心)

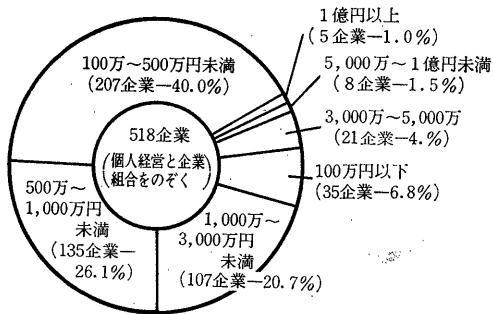
昭和55年4月から56年3月末までに決算を終えた年額6千万円以上の企業

(単位 千円)

会 社 名	決算期	所 得 額	会 社 名	決算期	所 得 額
		千円			千円
川島織物	4月	1,950,837	杉 織物	12月	118,906
じゅらく工芸織	10月	759,040	田原静織物	2月	114,295
となみ織物	1月	604,658	泰生織物	1月	111,353
渡 文	1月	563,243	米田織物	9月	107,489
高島織物	10月	524,798	村田織物	2月	105,481
とみや織物	2月	492,899	上島織物	12月	102,521
池 口	3月	371,691	山勝織物	7月	102,437
いづくら	3月	342,516	安岡織物	3月	101,467
岡文織物	4月	316,182	三栄織物	2月	95,430
じゅらく	4月	306,061	吉村機業	5月	95,242
宮田織物	2月	256,711	田原大	2月	94,382
ひ な や	1月	234,539	山城機業店	4月	94,037
河合美術織物	2月	229,316	滋賀喜織物	2月	80,068
辻梅機業店	12月	212,622	河芳織物	2月	79,078
山下織物	11月	203,753	紫 紘	6月	78,705
西陣まいづる	11月	191,042	五匠織物	2月	77,754
山喜織物	3月	187,628	清水機業店	3月	74,440
橋本テル織物	12月	182,992	洛陽織物	12月	72,310
池口工芸織物	3月	182,560	せいっ織物	7月	72,151
野村織物	1月	161,245	河瀬万織物	9月	70,660
加 納	4月	157,743	いづくら織物	3月	68,631
河村織物	3月	152,745	華 陽	6月	66,651
紫紘工芸	4月	145,616	東京紫紘	6月	66,615
龍村美術織物	4月	133,156	織匠井上	4月	63,317
精華織物	1月	132,550	国定織物	2月	63,163
浅野織屋	11月	130,410	胡琴織物	11月	61,822
吉村織物	12月	130,015	黒瀬織	5月	61,690
丸栄織物	1月	129,328	丸永織物	7月	60,395
加 納	1月	128,554			

〔資料〕 全西陣質織組合ニュース No. 38. (昭和56年8月15日)。

図3 資本金別企業数と構成比(昭和53年)



〔注〕 個人経営 546 (49.5%) 企業である。

働条件は低くおさえられつつ、内機と出機の階層内移動は増大すると思われる。

それでは、西陣機業と「西陣地域」を支配している織元階層は量的にどれくらいになるのだろうか。ここでは、織元を概念的に規定した機業形態に加え、従業者数、資本金、織機所有台数、法人所得を参考にして推測してみよう。

表4の従業者数でみると、21人以上で126企業となる。しかし、この従業者数には市内の出機は算入されているが、市外のそれは除外され

ているので、市外に多く出機を所有する企業を加えねばならないので、そうすると150企業ほどが、織元層と考えられ、他の950企業は賃機的な自営業と考えられる。表5の織機台数別では、一般的に個人が管理できる織機は約30台とされているので、個人経営的織屋の域を越えるとすれば、約60台の所有と考えねばならない。表では50台以上の規模となるが、そうすれば176企業が織元に該当する。しかし、織機台数の計算は手織機と力織機では設備費は1:10ほどであり、表のように1:2で計算していいのかやや疑問がある。資本金では個人経営は除外されるが、1,000万以上の資本金とすれば、137企業が該当する。最後に法人所得額でみると、4千万円以上で150企業となる(表6では年額6,000万以上の企業を掲載した)。

以上のことから、まだ仮説の段階であるが、織元の数はおよそ150～200ぐらいでなかろうか。

次節において、これら織元の職業経歴を事例研究法により分析し、西陣機業家の階層性を明確にしたい。

3. 機業家の事例研究

(1) 調査の方法と対象

調査事項——面接による聴きとり調査法によったが、調査事項は、1) パーソナル・ライフヒストリー、2) 企業史、3) 経営スタッフの構造、を内容とした。

調査経過——この面接調査は、1981年の11月に行なった。予備調査として、京都市伝統産業課、西陣織物工業組合、西陣賃織組合、全西陣織物労働組合を訪問し、西陣機業の概観を得、調査内容を構成した。予備調査には筆谷研究所長以下、西陣研究スタッフが参加したが、本面接調査に対する企画構成の一切の責任は面接者にある。面接は調査の統一を画するために高橋が行なった。なお、面接に当たってテープレコーダーを使用した。

(2) 調査の目的

この調査の目的は、西陣機業の経営者の生活史を中心に、経営者の側面から西陣機業の変遷

と地域社会との関連を、事例研究法により明らかにしようとするものである。複雑な機業の製織工程と織元—出機・内機関係を総合的に把握するには、まず個々の経営体の詳細な資料の収集と分析から出発することが、かなり有効な方法であると考えたからである。

西陣機業の零細な家内工業的な特質は、伝統性と地域の土着性(定着性)とが交錯しあい、インフォメーションの網が広くはりめぐらされて、些細な事までも人々に知れわたる「ムラ」的風土が、西陣織の機業競争を刺激し、機業を発展させていく。それは、いたるところで生活の場と仕事の場は、まち全体のレヴェルはもちろん、個々の住宅においても職住一体化された生活が展開されてきたことに象徴されよう。西陣の特質を「職住一体」とみるならば、職歴と住歴をトータルに考察する生活歴研究の方法は意義深いといわねばならない。

さらに、西陣の階層構造を展望する場合、経営者層の社会移動を事例研究的に分析することにより、その背景となっている西陣地域の伝統的文化の規定がさらに一層明確に反映されていることが予測される。

以下において、若干の事例研究を紹介するが、ここで紹介する事例は調査事例の全てではない。他の事例の紹介は別の機会に行ないたい。

事例研究Ⅰ 一中織元・内機中心一

1) 企業の概要

対象企業は、手織機で帯を製織、年間出荷額約5億円(昭和55年度決算)、従業員数80名(営業事務関係10名、織工70名)、工場数三ヶ所(京都市内2、兵庫1)、織機台数67台の内機と9軒の出機は全て手織機、創業は戦前からで、初代(現在の会長)は出機17軒の織元。社長は二代目である。昭和39年に個人経営から株式会社にかえ、同年から内機開始する。初めは5台であったが、40年に新工場設立、44年に西陣の中心部(現在の本社敷地)に約300坪の家屋土地購入。さらに47年には兵庫県にも工場を設立。この40年代は日本経済の「高成長期」であり、和装ブームがおこっていた。本企業の拡張の達成は、優れた意匠と経営能力に負うところが大きいであろうが、対象者(社長)の言葉に従えば、

「つくればなんでも売れた時代どした」といった経済状況がプラスしたことは無視できない。

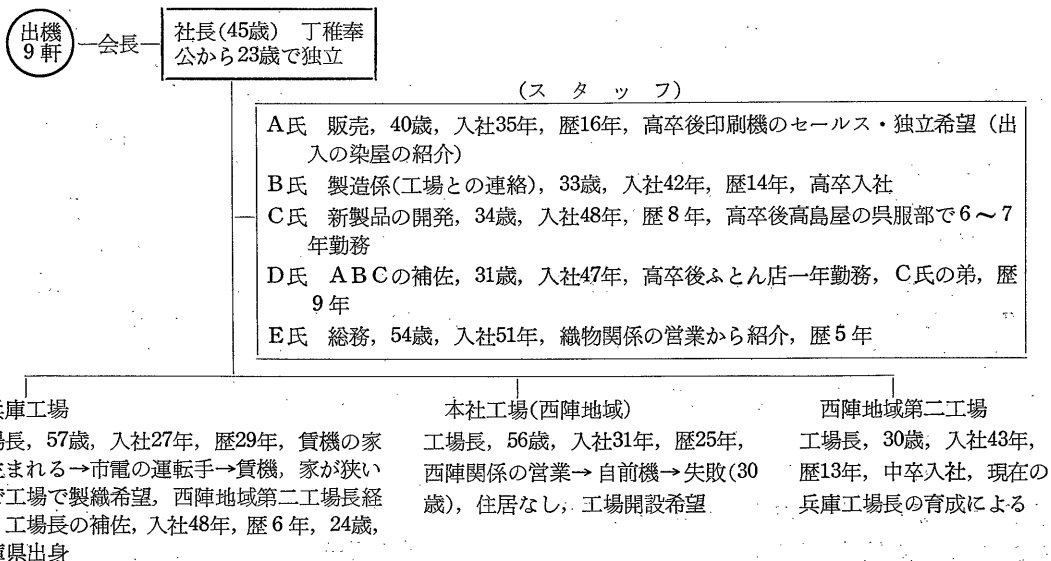
2) 対象者の生活歴

仮りに、対象者をM氏と呼ぶ。M氏は現在45歳である。職業的ライフ・ステージ³²⁾からいえば、探索期、自立期を終えて安定期にある年齢であるが、丁稚奉公から出発、M氏の今の経営者・織元としての社会的地位は、まさに安定期そのものと思われる。

M氏は、昭和11年に京都市北区において、綿糸のさらし業を営んでいた家の次男として生まれた。8歳年上の兄と4歳上の姉の三人兄弟であった。28年に市内の公立高校を卒業する時、父親から「国立大学に失敗したら西陣の丁稚奉公だぞ」と約束させられていたので、高卒と同時に現在の会長の経営する機屋(織元、出機17軒)に勤務する(M氏は通勤であったが、「丁稚奉公」という言葉を使っている)。

この丁稚奉公に際しては、M氏の父親の知人(市議員仲間)に、西陣で著名な機業家、山口伊太郎氏³³⁾があり、その山口氏に父親が西陣での修業を依頼したことによる。父親はM氏の8歳上の兄が、私立大学を出て大企業に就職しても、学閥でつらい立場にあることを聞かされていたし、何よりも山口伊太郎氏の成功に心を魅かれ、二代目社長の自分の子どもにやらしてみたいと考えていたようだ。その意味ではM氏

機 業 組 織 図 Ⅰ



のレファレンス・パーソン⁸⁴⁾は第一に山口氏であり、第二に奉公先の「オヤッサン」(現在の会長、義父)ではなかろうか。

18歳(昭和28年)で奉公に入ったM氏は、まず「オヤッサン」の所有する17台の出機回から初まり、あらゆる事をやらされた(当時はM氏と「オヤッサン」の二人で全てを行っていた)。M氏は山口氏から「5年で西陣をおぼえられんようだったら一生おまえは丁稚だぞ。」の言葉を胸に、自分を高めねばと考えた。そこでM氏は、油絵を習い、南画、清元、小唄、陶芸、そして茶道といった広い意味の文化・教養の確得にあった。そういった自己開発の視点はあらゆる伝統工芸に眼をむけることとなる。例えば、優れた菓子が固定的客層をつかんでいる事実を発見することにより、M氏は帯における顧客、M氏の織る帯のファンの形成という経営戦略を考えた。

昭和35年(丁稚奉公から7年)ごろには、独立を考えていたが、まだ決心がつかないでいた。「オヤッサンがつくるような帯はどないにしたらできるもんやろか」とM氏は迷い、「オヤッサン」の行動を観察すると、「オヤッサン」は夜、外出しパチンコをやり、そして木屋町、祇園を散歩して帰ってくる。その散歩の間に、街の女性の和装の流行、好みを知り、仕事のヒントにしていたことを発見した。それでも、また依然として独立の決意がつかず、苦悩していたところに、ヨガに接する機会を得、ヨガの修練会に一週間参加したところ、「何かしらカンがさえてきた」といった自覚ができ、やっとの事で独立の決心ができた。また、「オヤッサン」からは家業を継いでほしいという申し出があり、「オヤッサン」の娘と結婚。本格的な織元としての経営にのりだしたのである。

従来、「オヤッサン」の経営方針では、「織機は17台が限界」、「西陣とデンプは大きくなるとつぶれる」の言葉を守り、出機の拡大は行なわなかった。しかしM氏は、現在の工場長が、昭和31年ごろに「出機では家が狭いので共同作業場を造ってほしい」と頼みに来たので、まず、北区の北山通に、共同作業所を開設、手機5台を設けて内機の開始である。

出機から内機への転換を考えだしたのは、織手である出機の要求に端を発するものである。製織管理の面や、若い織手の養成を考えての方針転換であったようだ。現在、三工場で70台近くの手織機をコントロールしているが、「オヤッサン」は一人で出機17軒をコントロールしていたのに対し、M氏は4名のスタッフと3名の工場長を組織することで、70という織機を動かすことができる。M氏の表現を借りれば、「機屋は自分の感覚でやるものであって、例えれば、織手が演奏家で織元はコンダクターみたいな関係ですやろか。いくらいい演奏家(織手)がいても、それをこなせるコンダクター(織元)がいないことにはいい帯はできません。私も、図案を練る時、大体10のうち2本ほどは図案の先生のを、あとの8本は私が自分で書きますが、自分の工場で織れる品物でないといけませんので、あの織手はこんなガラが得意やからとか、このガラはあの人(織手)に織ってもらおうと考えながら絵を書きます」ということになる。

事例研究Ⅱ —大織元・内機中心—

1) 企業の概要

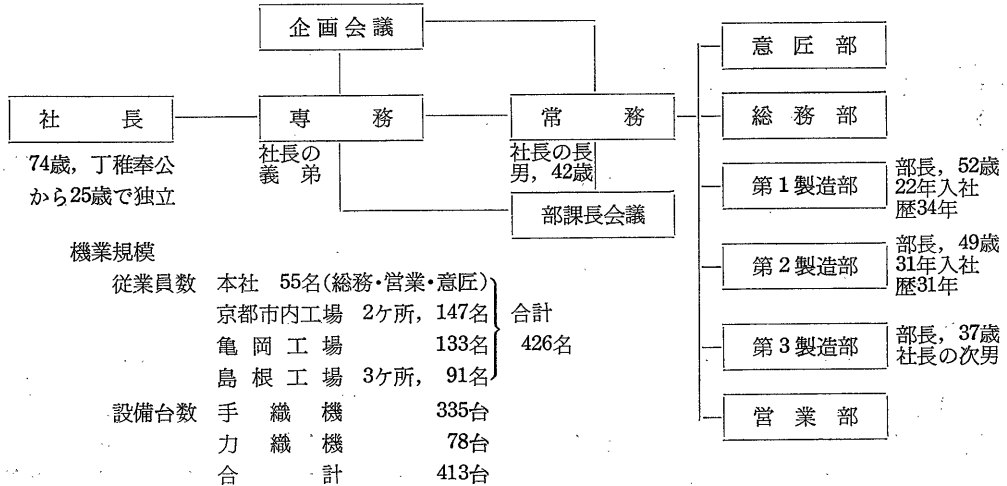
対象企業は、手織機を主に力織機を従にした帯の製造・販売を一貫して行なう、西陣では最も大きな機業の一つである。従業員数426名(本社関係55名、市内工場147名、亀岡工場133名、島根工場91名)、工場数6ヶ所(京都市内2、府下1、島根県3)、織機台数はすべて内機で手織機335台、力織機78台、計413台。

創業は戦前であるが、戦争で転業、戦後21年には再興、26年には法人化をしたが、その後一度倒産した。会社再興後、昭和40年代に「和装ブーム」を反映して、他の機業家は手機から力織機に転換しつつある最中に、逆に力織機を手機に戻して成功した。企業経営は近代性を求め、手機による工場制生産が特徴である。カジュアルな帯に重点をおいている。

2) 対象者の生活歴

仮りに対象者をF氏と呼ぶ。F氏は現在74歳である(明治40年生まれ)。F父の父親は丹波の農家の長子に生まれたが、幼なくて父親を

機 業 組 織 図 II



亡くし、農家では生活ができず小学校を卒業するとすぐに西陣に丁稚奉公にくる。西陣でも大きなY織物商店に勤めた父親は25歳の時に独立した。F氏が生まれたのはちょうど父親が独立した時である。父親は最初、5台の手織機を自宅に設置して織手に来てもらっていた。約10年後には二人の番頭と二人の丁稚を雇用し、内機5台、出機30台を所有する織元に成長していった。

F氏は、大正13年に市立第一工業（現在の洛陽工業高校）を卒業、すぐに父親の手伝いをしながら仕事をマスターしていき、F氏が24,5歳ぐらいには父親の跡を継ぎ経営を始めた。当時は現在と異なり、一度売れ出した帯は続けて何年も売れ、機業の拡張は比較的やりやすかったようだ。最盛時には約100台の出機を所有するまでになったが、次第に戦時色が強くなり商売ができなくなったので昭和17年、F氏36歳の時に西陣から転業し弟と共同で軍需工場を設けた。

戦後は21年に機業を再開した。昭和26年に会社組織にし内機中心に拡大していった。企業の項でも述べたが、昭和40年代に力織機から手機に転換。近代的経営と、手機による工場制生産で成功、現在の地位を確立して今日に至っている。

事例研究Ⅲ 一大織元・出機中心—

1) 企業の概要

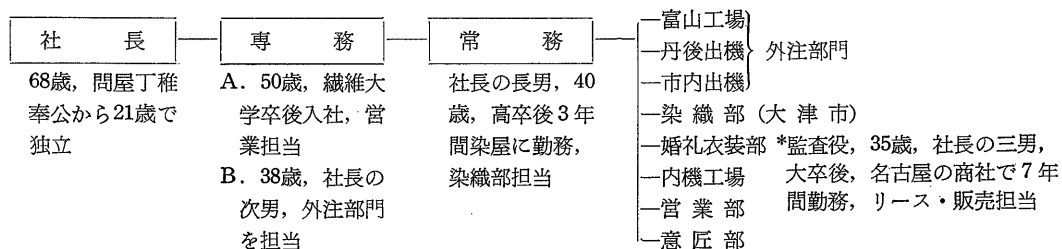
対象企業は、着尺、帯、染を総合的に経営し

ている西陣ではユニークな企業である。織機は手織機は全て出機で約300台。力織機は自家工場で65台（市内に4ヶ所）、出機で60台を所有している。出機は市内よりも丹後の方が多い。富山に工場所有。

創業は戦前からである。大正7年に初代（現在の社長の父）は愛知県江南市から西陣に転居、江南市では家内工業的機屋をやっていたが、当時西陣で成功（着尺）していた親類をたよったものである。昭和6年に下長者御前から千本今出川東の現在地に転居、着尺の製織を工場制で経営していた。9年には現社長が帯の間屋奉公から独立、着尺と帯の仲買を併行させたが、12年には徴兵されたり、その後の戦時経済で営業は共同組合形式で行ない、転業を余儀なくされる。

戦後は、昭和22年に10台の力織機を購入。糸の配給が受けられず困っていたが、江南市の製糸工場から糸の供給を受けることができ、製織開始。その後、着尺を中心に織機台数を増やし、自家工場主義で40年には市内に10ヶ所の工場で130台の力織機を所有する。三人の息子の成長により、染（友禅、ろうけつ）手機、婚礼衣装部門を開拓。総合化が展開され、販売網が拡充されてくる。一方、45年ぐらいから、織手の不足と過疎対策としての丹後への出機が増大して、内機中心から出機中心へと経営方針が変化し現在にいたっている。

機 業 組 織 図 Ⅲ



〔注〕 役員は，社長，専務（2名），常務，監査の5名である。

2）対象者の生活歴

仮りに対象者をY氏と呼ぶ。Y氏は大正2年生まれで68歳である。三人の息子をそれぞれ会社の役員に配置し，Y氏は社長として全体の総括をする。生まれは愛知県江南市の古知野という伝統的な繊維の町である。生家は家内工業的な機業を歴代営んでいたが，母親の従弟が西陣で成功していたので大正7年に，一家4人で京都に移ってきた。西陣では着尺で夏物の絹と紗を製織していたがいわゆる自前業者であった。昭和2年にY氏は旧制中学を卒業，父親の知人の紹介で帯の上仲買商に丁稚奉公を始める。9年に仲買商店を辞めて独立，父親の製織と併行して買継ぎ商を行なう。商いが軌道に乗り出したが，12～15年まで兵役，兵隊からもどった年に結婚，Y氏27歳であった。妻は5歳年下で同じ愛知県の一宮出身であった。16年には長男誕生，18年には次男も生まれたが戦時中で企業整備にあい，18年には織機を全て供出して転業を行なう。18年の秋には再び徴兵され，21年の4月に復員した。統制経済下のため転業し機を供出したY氏には糸の供給は受けられず事業再開は困難であったが，22年に何とか10台の力織機を購入，兵隊にいていたもとの織手も復員してきたのであとは糸を手に入れる問題だけが残った。そこでY氏は出身地の古知野を訪ね，親類の製糸家から農家の自家用繭を仕入れ，それを西陣で製織し糸と織物を交換することから事業は再開された。

事業は内機主義で拡張され，優れた販売力で昭和40年には市内に10ヶ所の工場を所有し，120台の力織機を内機で行なった。その後は出機に切りかえ工場は使用しなくなったので，45年には富山に工場を設立（社長は地元の農協組合長で織手もUターン者であるが，原料は全てY氏の方から供給する形態）。丹後の出機もY氏の工場で織手をしていたUターン者が大部分である。

Y氏には3人の息子がいるが，長男はこれからの織物は染を重視せねばならないとするY氏の判断で，高卒後，知人の染屋に修業に出している。現在は大津市の方に三ヶ所の工場を所有し，友染，ろうけつ染を中心にあらゆる染物を営んでいる。次男は高卒後，Y氏の店で営業をおぼえ，現在は外注部門を管理している。三男は同志社大学を卒業後，名古屋の商社に入社，7年間勤務。現在は婚礼衣装のリースと販売を担当している。役員には繊維大学を出て，Y氏のもとで長年勤めているA氏がいるが，基本的には家族で経営は固められている。

Y氏の言葉によると「この数年の不況は今まで経験したことがないような深刻なものです。こんな時ほど織元にとっては優れた織手が得られる絶好の機会です。」と，全国に販売網をもつ営業能力と，染，織，着尺，帯といった多角的営業といったユニークさでますます特徴を発揮するY氏である。

5. ま と め

機業家の生活史，ライフヒストリーを聴取するなかで，西陣機業の階層構成を展望してみた

わけであるが，事例研究で対象とした機業家にみられるだけでなく，他の多くの西陣の機業家

は、その成長過程として基本的には、問屋の丁稚奉公から仕事を開始している例が一般的であることがわかった。一般に理解されているように、賃機層、あるいは自前機からの織元への上昇移動は非常にまれなケースと考えられる。

その意味で、西陣の階層構造は、1) 産業資本家と呼ばれる階層、2) 織元といわれる内機と出機をコントロールする階層、3) 自営業者層とされる、零細な家族従業者層、4) 賃織業者、あるいは単に出機と称される、西陣の最下層を構成する、の4階層に区分されよう。それらの構成比は、西工調査を参考に分析すれば、織元階層と考えられるのは、西工組合員の約1割、120~130企業かと考えられる。資本金別構成比でいえば、資本金1,000万円以上、従業員数でいえば21人以上、織機台数で規定すれば50台以上の機業家を基本的織元層と規定され、それ以下の自営業者層と、賃織層は流動性の著しい階層と考えられる。賃織層の階層構造については別稿で論じた⁸⁵⁾

〔註〕

- 1) 繊維産業の二重構造と西陣機業との関係については黒松巖『西陣機業 現状とその諸問題』京都市経済局、1969年、6-11頁。
- 2) 西陣は産地問屋と集散地問屋(室町)への二面依存性と因習的取品慣行とが重なって複雑な流通システムを形成しをいる。
- 3) 松本通晴教授は従来の西陣研究の焦点を、①西陣機業がいかなる時点からマニファクチュアの段階に入ったと規定するか、②西陣機業が他の機業と機業地にたいしていかなる影響を与えてきたか、③現代資本主義発展の中で、近代化の遅れた西陣機業の生産・流通・労働の基本的諸過程が関連産業も含めてどのように変容してゆくのか、の三つに集約されると指摘している。「西陣機業者の地域生活——とくに西陣機業を規定する地域生活の特質について——」同志社大学『人文学』第109号、1968年、抜刷、1-3頁。
- 4) 京都市において行政区数は現在11であるが、その下に199の学区がある。行政事務、および住民自治活動の単位であって行政事務補助機関および地域住民団体が組織されている一定の地域である。1979年現在で北区は18、上京区で17の学区がある。三宅一郎・村松岐夫編『京都市政治の動態』有斐閣、1981年、における上田惟一「京都市の地域構造」に学区の説明がなされているので参照。
- 5) 機業分布図、関連産業分布図は、京都市経済局「西陣機業の立地基盤改善に関する調査」1965年、がある。
- 6) 松下隆章氏は、この地域に、西陣としての特殊の事情、もしくは慣習の如きはすべてこの地域に固有されているとする。松下隆章監『京都伝統と文様 西陣織工』美及美、1978年、2頁。
- 7) 松本氏前掲論文、4-5頁。
- 8) 新しい西陣づくり計画審議会「新しい西陣づくり計画」1970年、59頁。
- 9) 奥村達夫「西陣／オチョーナイ」、上田篤『京町家・コミュニティ研究』鹿島出版会、1926年、120頁。
- 10) 広原盛明「混合地域と併用住宅——西陣地域の再開発における住宅問題」『都市問題研究』No. 215、1968年、17頁。
- 11) 西陣織物工業組合編『京都・西陣の魅力』浪速社、1973年、参照。このような規定は、同組合の「定款」第3条の地区規定の包括性にあるといえよう。
- 12) 学区別に機業の実態を調査されたものでは、西陣機業調査委員会の「西陣機業の生産構造」1955年、があるが、これはデータ的に古く、今日では相当な変化があると思われる。この当時で業者密度の高い学区は柏野(38.8%)、翔鸞(20.5%)、待鳳(20.8%)、乾隆(21.7%)、成逸(21.7%)、西陣(19.8%)、紫野(13.3%)などである。同報告書9頁参照。
- 13) 京の商人の競争的体質は「農村の百姓の社会とも異なる。また長屋の奥に住む労働者の社会でもない。これらの人びとであれば、一致結束して、大家や代官や親方や資本家に当って、賃上げや待遇改善を要求することができるかもしれないが、京都のように年中客を相手とする商売人たちにはそれが無い。つまり、彼らが商売のうで、一致団結する根拠は何もないのである。むしろ逆に、お互いに競争して相手を蹴おとししかない。競争は商人社会の常であり、そして京都は昔からそういう体質をもった町である。」(上田篤編『京町家 コミュニティ研究』鹿島出版会、1976年、38頁)といわれるように同業者の集中した構造から、特殊な競争社会をうみ、その競争が近隣関係に対し「異越同舟的な近隣集団」を定義づけている。
- 14) 西陣は複雑な生産機構を持ちながら、産業施策上不可欠な統計的資料は整備されていなかった。それで、昭和30年に京都市と業者組合、研究機関の三者

が一体となって、第一次西陣機業調査がなされた。以後、2～3年おきに調査が実施され昭和57年には第十次調査をむかえる。その調査によれば、転廃業者と休業者の数は第九次では130件を占め、50年以降の不況の深刻さがうかがわれる。

調 査 対 象	第九次調査 (昭和54年)	第八次調査 (昭和50年)
調査対象と判明したもの	1,206	1,229
調査票を回収しえたもの	1,101	1,129
調査票を回収しえなかったもの	105	100
回 収 率	91.3%	91.9%
調査対象外と判明したもの	416	346
仕 入 機	35	58
賃 機	181	189
卸 問 屋	19	10
新規開業（対象期間に事業実績のないもの）	11	7
休 業	71	19
廃業・転業	59	32
重 複	28	31
そ の 他	12	0

- 15) 上田篤，前掲書，54頁。
- 16) 中條毅『経営労務の近代化』三和書房，1965年，226頁。
- 17) 松本通晴，前掲論文，30頁。
- 18) 同上，31頁。
- 19) 同上，30頁。
- 20) 黒松巖『西陣機業の研究』ミネルヴァ書房，1965年，17頁。
- 21) 本庄栄治郎『三都の研究』著作集第7冊，清文堂，1972年，376頁。
- 22) 西陣の複雑な流通構造を象徴するものは「取引の方法である。西陣では仲買と織元との製品取引は、1) 現場取引（現金取引）、2) 直値取引（価額決定はおこなうが、その決算は年二回の決算期に行なう）、3) 値入取引（製品授受の際には価額を決めず、決算期に協定、総仕切をおこなう）の三種に大別できるが、主に行なわれるものは機業家にとって不利な値入取引であった。
- 23) 本庄氏は、大正元年における二千余りの独立機業家について、彼らの織物消費税の納入額から経営規模を次のように分類している。（前掲書，390頁）。
- | | | |
|-------|--------|-------|
| 大 経 営 | 51戸 | 0.5% |
| 中 経 営 | 130戸 | 1.2% |
| 小 経 営 | 360戸 | 3.4% |
| 過小経営 | 1,407戸 | 14.9% |
| 賃機業者 | 8,470戸 | 80.9% |
- 拙稿では機業資本として比較的安定した地位を保っ

- ているのは、大経営と中経営の281戸(1.7%)で、小経営と過小経営の1,857戸(17.4%)は階層未分化層と考える。なお、最近の西陣では、市外への出機が相当数を占める(約15,000台)が、市内の賃機軒数は約8,000戸であり、織元は約1,500戸とされている。
- 24) 問屋の織元支配の形態について、堀江英一氏は、①戦前における問屋、②戦時統制の下における問屋（昭和15年～24年）、③統制廃止後の問屋、に時期区分して織元支配を分析している。（『西陣機業の研究—中小工業の実態』有斐閣，1950年，69-74頁）。
- 25) 「ガチャ万コラ千」ともいわれたが、機をガチャンと動かせば一万円儲かり、税務署が来てコラッといえばたちまち千円の袖の下がある、といわれる流行語。
- 26) 堀江英一・後藤靖『西陣機業の研究』有斐閣，1950年，51頁。
- 27) 柿野欽吾氏は、昭和30年代に市内の内機台数が減少し、市内出機台数がかなり増加していることから「これは30年代において織元の階層分解が著しく進行し、多数の織元が賃機業者へと転落したことにその一因を求めることができる。」と述べているが、ここにおける「織元」とは自前業者を指すものであると考えられる。しかし、柿野氏の指摘する機業者の階層分解が30年代に著しく進行している点は同意できる。柿野欽吾「経済成長と西陣機業」『同志社大学経済学論叢』第24巻，第4.5.6号，1976年，133頁。
- 28) 中條毅『経営労務の近代化』三和書房，1965年，215-216頁。
- 29) 同上，215頁。
- 30) 堀江英一・後藤靖，前掲書，50頁。
- 31) 織工の実態については、三塚武男「西陣における賃機労働者の性格とその実態」『同志社大学人文学』第109号，1968年。宝光井雅頭「西陣機業労働者と地域の組織に関する調査報告」西陣会，1963年。「京都の繊維工業と賃金」『労働月報』No. 149. 1960年。などがある。
- 32) 拙稿「職業移動研究の試み」『佛敎大学大学院研究紀要』第8号，1980年，142頁参照。
- 33) 山口伊太郎氏(79歳)は紫峰社の社長，山口氏はオジの機業店で徒弟をしたあと，18歳で独立，以後，優れた意匠力で大きく成長し，戦後は西陣織物同業組合理事長を務めた。業界では「山口の一声で西陣が動く」といわれているほど信頼は厚い。
- 34) 浜口恵俊『日本人にとってキャリアとは』日本経済新聞社，1979年，31頁。
- 35) 拙稿，「西陣機業労働者の職業移動と階層性」『佛大社会学』，第7号，1982年。